

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年11月11日

【四半期会計期間】 第19期第2四半期(自平成28年7月1日至平成28年9月30日)

【会社名】 太平洋セメント株式会社

【英訳名】 TAIHEIYO CEMENT CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 福田 修二

【本店の所在の場所】 東京都港区台場二丁目3番5号

【電話番号】 03(5531)7325

【事務連絡者氏名】 経理部経理グループリーダー 伴 政浩

【最寄りの連絡場所】 東京都港区台場二丁目3番5号

【電話番号】 03(5531)7325

【事務連絡者氏名】 経理部経理グループリーダー 伴 政浩

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)  
証券会員制法人福岡証券取引所  
(福岡県福岡市中央区天神二丁目14番2号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第18期 第2四半期 連結累計期間	第19期 第2四半期 連結累計期間	第18期
会計期間	自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日	自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日
売上高 (百万円)	415,152	376,929	835,359
経常利益 (百万円)	26,396	20,785	60,225
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	15,802	42,272	36,404
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	17,579	18,679	21,971
純資産額 (百万円)	361,088	381,011	357,073
総資産額 (百万円)	1,076,698	1,018,882	1,014,075
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	12.86	34.17	29.63
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	29.37	33.80	31.39
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	31,773	36,446	75,627
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	7,220	19,914	71,099
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	27,547	29,934	4,027
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	102,844	74,637	50,072

回次	第18期 第2四半期 連結会計期間	第19期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日	自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	7.53	21.70

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載して  
 おりません。  
 2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

## 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

（セメント事業）

当第2四半期連結会計期間において、株式交換により完全子会社化したことに伴い、(株)デイ・シイを連結子会社としております。

当第2四半期連結会計期間において、株式を売却したことに伴い、雙龍洋灰工業(株)を持分法適用の範囲から除外しております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間における、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われていません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間のわが国経済は、雇用・所得環境の改善が続いたものの、円高の進行などから企業収益の改善に足踏みがみられ、設備投資や個人消費は横ばいで推移しました。景気は政府の経済対策効果により総じて緩やかな回復基調を維持していますが、各企業は業況を慎重に判断する傾向が強まっており、先行きの不透明感がみられます。

米国経済は、雇用情勢の改善により、個人消費が堅調に推移するなど緩やかな回復が続きました。中国経済は、輸出の落ち込みや個人消費の鈍化などにより、緩やかな減速が続きました。その他アジア地域経済は、輸出が鈍化しているものの、ベトナム・フィリピンでは堅調な建設投資などにより、景気は拡大傾向で推移しています。

このような状況の中で、当第2四半期連結累計期間の売上高は3,769億2千9百万円（対前年同期382億2千2百万円減）、営業利益は214億5千6百万円（同37億9千8百万円減）、経常利益は207億8千5百万円（同56億1千万円減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は422億7千2百万円（同264億7千万円増）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。各金額については、セグメント間取引の相殺消去前の数値によっております。

#### セメント

セメントの国内需要は、公共工事の減少、及び資材費や労務費単価の上昇による影響等から官公需・民需ともに減少傾向にあり、2,020万屯と前年同期に比べ4.4%減少しました。その内、輸入品は14万屯と前年同期に比べ15.4%減少しました。また、総輸出数量は545万屯と前年同期に比べ5.5%増加しました。

このような情勢の下、当社グループにおけるセメントの国内販売数量は受託販売分を含め692万屯と前年同期に比べ6.2%減少しました。輸出数量は202万屯と前年同期に比べ5.2%増加しました。

米国西海岸のセメント、生コンクリート事業は、出荷数量が伸び、市況も概ね回復傾向を示しています。中国のセメント事業は、需要の低迷が続きました。ベトナム及びフィリピンのセメント事業は、旺盛な内需に支えられ、堅調に推移しました。

以上の結果、売上高は2,670億3千万円（対前年同期250億6千1百万円減）、営業利益は123億5千7百万円（同26億4千7百万円減）となりました。

#### 資源

骨材事業は、東北・四国・九州地区を除いて需要が低迷したものの、物流効率化等の採算改善により、堅調に推移しました。鉱産品事業は、鉄鋼向け石灰石の出荷等が増加し、販売数量が前年同期を上回りました。建設発生土処理事業の受入数量は前年同期を下回りました。

以上の結果、売上高は384億9千1百万円（対前年同期69億5千1百万円減）、営業利益は33億6千万円（同2億3千1百万円増）となりました。

#### 環境事業

廃棄物処理が堅調に推移したものの、関連商材の販売が低調に推移したこと等から、売上高は352億6千7百万円（対前年同期4億5千3百万円減）、営業利益は34億6千4百万円（同9千3百万円減）となりました。

#### 建材・建築土木

建築材料及び土木材料が低調に推移したこと等から、売上高は320億8千万円（対前年同期70億9千2百万円減）、営業利益は13億8千7百万円（同5億9千6百万円減）となりました。

#### その他

売上高は334億3千3百万円（対前年同期31億2千2百万円減）、営業利益は10億2千6百万円（同5億4千3百万円減）となりました。

## (2) 財政状態の分析

総資産は前連結会計年度末に比べ48億円増加して1兆188億円となりました。流動資産は前連結会計年度末に比べ243億円増加して3,332億円、固定資産は同195億円減少して6,856億円となりました。流動資産増加の主な要因は現金及び預金が増加したことによるものであります。固定資産減少の主な要因は土地が増加した一方で、投資有価証券が減少したことによるものであります。

負債は前連結会計年度末に比べ191億円減少して6,378億円となりました。流動負債は前連結会計年度末に比べ9億円増加して3,221億円、固定負債は同200億円減少して3,157億円となりました。流動負債増加の主な要因は短期借入金が増加した一方で、1年内償還予定の社債が増加したことによるものであります。固定負債減少の主な要因は長期借入金、社債が減少したことによるものであります。有利子負債（短期借入金、1年内償還予定の社債、社債、長期借入金の合計額）は、前連結会計年度末に比べ239億円減少して3,705億円となりました。

純資産は前連結会計年度末に比べ239億円増加して3,810億円となりました。主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により利益剰余金が増加したことによるものであります。

## (3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動によって364億円増加し、投資活動によって199億円増加し、また、財務活動によって299億円減少したこと等により、前連結会計年度末に比較して245億円増加し、746億円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により得られた資金は364億円（前年同期は317億円の獲得）となりました。これは、主に負ののれん発生益が170億円、法人税等の支払額が82億円となった一方で、税金等調整前四半期純利益が380億円、減価償却費が216億円となったこと等によるものであります。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により得られた資金は199億円（前年同期は72億円の使用）となりました。これは、主に固定資産の取得による支出が200億円となった一方で、投資有価証券の売却による収入が407億円となったこと等によるものであります。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により使用した資金299億円（前年同期は275億円の獲得）となりました。これは、主に長期借入れによる収入が110億円となった一方で、長期借入金の返済による支出が267億円、短期借入金の純減少額が82億円となったこと等によるものであります。

## (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

## (5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は20億7千6百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,977,308,000
計	1,977,308,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成28年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年11月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,271,402,783	1,271,402,783	東京、福岡各証券 取引所(注)	単元株式数は1,000株であり ます。
計	1,271,402,783	1,271,402,783	-	-

(注) 東京証券取引所は市場第一部であります。

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成28年7月1日～ 平成28年9月30日	33,602	1,271,402	-	86,174	8,165	42,215

(注) 発行済株式総数及び資本準備金残高の増加は当社と㈱デイ・シイとの株式交換によるものであります。

(6) 【大株主の状況】

平成28年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	94,034	7.39
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	74,522	5.86
HSBC-FUND SERVICES BANK NEGARA MALAYSIA-EQUITY (常任代理人 香港上海銀行東京支店 カストディ業務部)	1 QUEEN'S ROAD CENTRAL HONG KONG (東京都中央区日本橋3-11-1)	38,734	3.04
THE BANK OF NEW YORK MELLON SA/NV 10 (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	RUE MONTOYERSTRAAT 46, 1000 BRUSSELS, BELGIUM (東京都千代田区丸の内2-7-1)	27,703	2.17
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1-5-5	25,155	1.97
STATE STREET BANK WEST CLIENT - TREATY 505234 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	1776 HERITAGE DRIVE, NORTH QUINCY, MA 02171, U. S. A. (東京都港区港南2-15-1)	20,841	1.63
MSCO CUSTOMER SECURITIES (常任代理人 モルガン・スタンレー MUFG証券株式会社)	1585 Broadway New York, New York 10036, U. S. A. (東京都千代田区大手町1-9-7)	20,687	1.62
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505225 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	P. O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U. S. A. (東京都港区港南2-15-1)	19,818	1.55
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口7)	東京都中央区晴海1-8-11	17,710	1.39
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2-1-1	15,273	1.20
計	-	354,480	27.88

(注) 1. 平成28年5月19日付で公衆の縦覧に供されている変更報告書において、三井住友信託銀行株式会社他2社より連名にて、平成28年5月13日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当事業年度末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。  
なお、変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1-4-1	48,266	3.90
三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社	東京都港区芝3-33-1	3,727	0.30
日興アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂9-7-1	27,165	2.19
計	-	79,158	6.40

2. 平成28年3月22日付で公衆の縦覧に供されている変更報告書において、ブラックロック・ジャパン株式会社他7社より連名にて、平成28年3月15日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当事業年度末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
ブラックロック・ジャパン株式会社	東京都千代田区丸の内1-8-3	21,162	1.71
ブラックロック・インベストメント・マネジメント・エルエルシー	米国 ニュージャージー州 プリンストン ユニバーシティ スクウェア ドライブ 1	1,323	0.11
ブラックロック(ルクセンブルグ)エス・エー	ルクセンブルク大公国 L-1855 J.F.ケネディ通り 35A	6,135	0.50
ブラックロック・ライフ・リミテッド	英国 ロンドン市 スロゲモートン・アベニュー 12	2,804	0.23
ブラックロック・アセット・マネジメント・アイルランド・リミテッド	アイルランド共和国 ダブリン インターナショナル・ファイナンシャル・サービス・センター JPモルガン・ハウス	5,507	0.44
ブラックロック・ファンド・アドバイザーズ	米国 カリフォルニア州 サンフランシスコ市 ハワード・ストリート 400	18,925	1.53
ブラックロック・インスティテューショナル・トラスト・カンパニー、エヌ・エイ	米国 カリフォルニア州 サンフランシスコ市 ハワード・ストリート 400	17,328	1.40
ブラックロック・インベストメント・マネジメント(ユークー)リミテッド	英国 ロンドン市 スロゲモートン・アベニュー 12	2,373	0.19
計	-	75,559	6.10

## (7) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成28年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,972,000	-	-
	(相互保有株式) 普通株式 12,577,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,249,194,000	1,249,194	-
単元未満株式	普通株式 7,659,783	-	-
発行済株式総数	1,271,402,783	-	-
総株主の議決権	-	1,249,194	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が7,000株(議決権の数7個)含まれております。

【自己株式等】

平成28年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
太平洋セメント(株)	東京都港区台場2丁目3番5号	1,972,000	-	1,972,000	0.15
山口小野田レミコン(株)	山口県山陽小野田市高栄3丁目7番1号	189,000	-	189,000	0.01
秩父鉄道(株)	埼玉県熊谷市曙町1丁目1	2,022,000	-	2,022,000	0.15
有隣興業(株)	埼玉県秩父市上宮地町22-25	2,006,000	-	2,006,000	0.15
有恒鉱業(株)	埼玉県深谷市田中328	3,000,000	400,000	3,400,000	0.26
日立寒水石(株)	茨城県日立市平和町2丁目1-1	10,000	-	10,000	0.00
東海コンクリート工業(株)	三重県いなべ市大安町大井田2250	80,000	-	80,000	0.00
豊橋小野田レミコン(株)	愛知県豊橋市下地町新道16	4,000	-	4,000	0.00
浜坂小野田レミコン(株)	兵庫県美方郡新温泉町三谷157-1	44,000	-	44,000	0.00
太平洋建設工業(株)	北海道釧路市末広町6丁目1	844,000	-	844,000	0.06
秋南アサノコンクリート(株)	秋田県横手市大雄字小林78	6,000	-	6,000	0.00
群馬アサノコンクリート(株)	群馬県太田市大原町39-5	12,000	-	12,000	0.00
山梨アサノコンクリート(株)	山梨県南アルプス市下今諏訪1466	12,000	-	12,000	0.00
福岡生コンクリート(株)	福岡県北九州市八幡西区木屋瀬4丁目15-4	26,000	-	26,000	0.00
南国生コンクリート(株)	鹿児島県鹿児島市南栄4丁目7	26,000	-	26,000	0.00
共和コンクリート工業(株)	北海道札幌市北区北八条西3丁目28番地	191,000	-	191,000	0.01
(株)デイ・シー	神奈川県川崎市川崎区浅野町1-1	1,329,000	-	1,329,000	0.10
(株)浅野保険代理部	東京都中央区東日本橋2丁目27-8	99,000	-	99,000	0.00
(株)エーアンドエーマテリアル	神奈川県横浜市鶴見区鶴見中央2丁目5-5	50,000	-	50,000	0.00
小山レミコン(株)	栃木県小山市渋井670	35,000	-	35,000	0.00
埼玉アサノ生コン(株)	埼玉県さいたま市岩槻区長宮383	24,000	-	24,000	0.00
岩崎礦業(株)	大分県津久見市下青江2534	180,000	-	180,000	0.01
東京コンクリート(株)	東京都江東区新砂1丁目3-12	1,000	-	1,000	0.00
札幌アサノ運輸(株)	北海道札幌市白石区中央二条7丁目1番地	1,000	-	1,000	0.00
安倍川開発(株)	静岡県静岡市駿河区東新田4丁目9-37	12,000	-	12,000	0.00
京葉アサノコンクリート(株)	千葉県船橋市日の出2丁目18-1	36,000	-	36,000	0.00
秩父鉱業(株)	東京都新宿区新宿3丁目1-24	68,000	-	68,000	0.00
(株)ニッポー	東京都新宿区新宿5丁目13-9	4,000	-	4,000	0.00
明星セメント(株)	新潟県糸魚川市上刈7丁目1-1	137,000	-	137,000	0.01
(株)三好商会	神奈川県横浜市西区北幸2丁目8-4	200,000	-	200,000	0.01
三多摩アサノコンクリート(株)	東京都中央区東日本橋2丁目27-8	206,000	-	206,000	0.01
国際企業(株)	東京都新宿区新宿5丁目13-9	889,000	-	889,000	0.06
奥多摩工業(株)	東京都立川市曙町1丁目18-2	-	434,000	434,000	0.03
計	-	13,715,000	834,000	14,549,000	1.14

- (注) 1. 「自己株式等」の「自己名義所有株式数」及び「所有株式数の合計」の欄に含まれない単元未満株式が7,645株あります。なお、当該株式は、上表の「発行済株式」の「単元未満株式」の欄に含まれておりません。
2. 他人名義で所有している理由等
- 有恒鉱業㈱保有の他人名義の株式は、有価証券処分信託として、資産管理サービス信託銀行株式会社(金銭信託課税口)(東京都中央区晴海1丁目8-12)が所有しております。
- 奥多摩工業㈱保有の他人名義の株式は、以下の名義で退職給付信託に拠出されたものであります。
- みずほ信託銀行株式会社退職給付信託奥多摩工業口再信託受託者資産管理サービス信託銀行株式会社(東京都中央区晴海1丁目8-12)

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成28年7月1日から平成28年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	53,539	77,482
受取手形及び売掛金	161,392	158,707
商品及び製品	31,187	30,958
仕掛品	1,485	2,022
原材料及び貯蔵品	42,624	40,008
その他	19,627	25,127
貸倒引当金	938	1,079
流動資産合計	308,918	333,227
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	132,708	135,468
機械装置及び運搬具（純額）	147,151	137,192
土地	140,726	157,685
その他（純額）	67,024	62,574
有形固定資産合計	487,611	492,920
無形固定資産		
のれん	6,432	4,256
その他	37,487	35,147
無形固定資産合計	43,919	39,404
投資その他の資産		
投資有価証券	115,443	78,275
退職給付に係る資産	8,968	9,544
その他	55,870	73,190
貸倒引当金	6,655	7,680
投資その他の資産合計	173,626	153,330
固定資産合計	705,156	685,654
資産合計	1,014,075	1,018,882

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	73,893	68,840
短期借入金	160,421	149,793
1年内償還予定の社債	450	10,170
未払法人税等	8,351	16,569
賞与引当金	5,723	5,841
その他の引当金	751	436
その他	71,637	70,503
流動負債合計	321,229	322,154
<b>固定負債</b>		
社債	46,155	36,070
長期借入金	187,471	174,563
退職給付に係る負債	22,814	22,509
役員退職慰労引当金	433	422
特別修繕引当金	245	117
その他の引当金	747	971
資産除去債務	7,990	7,905
その他	69,915	73,156
固定負債合計	335,772	315,716
負債合計	657,002	637,871
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	86,174	86,174
資本剰余金	50,925	59,005
利益剰余金	188,731	227,483
自己株式	979	1,358
株主資本合計	324,851	371,304
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	4,755	5,239
繰延ヘッジ損益	16	132
土地再評価差額金	4,665	5,065
為替換算調整勘定	4,174	27,758
退職給付に係る調整累計額	11,829	9,645
その他の包括利益累計額合計	6,566	26,966
非支配株主持分	38,787	36,673
純資産合計	357,073	381,011
負債純資産合計	1,014,075	1,018,882

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	415,152	376,929
売上原価	322,927	289,669
売上総利益	92,225	87,259
販売費及び一般管理費	1 66,970	1 65,803
営業利益	25,255	21,456
営業外収益		
受取利息	281	265
受取配当金	480	507
持分法による投資利益	3,680	1,966
その他	2,596	1,246
営業外収益合計	7,038	3,984
営業外費用		
支払利息	3,020	2,566
その他	2,877	2,089
営業外費用合計	5,897	4,656
経常利益	26,396	20,785
特別利益		
固定資産処分益	370	329
投資有価証券売却益	640	3,966
負ののれん発生益	-	17,070
その他	76	21
特別利益合計	1,087	21,388
特別損失		
固定資産処分損	1,031	787
段階取得に係る差損	-	3,034
その他	403	267
特別損失合計	1,434	4,089
税金等調整前四半期純利益	26,048	38,083
法人税等	9,449	5,164
四半期純利益	16,598	43,247
非支配株主に帰属する四半期純利益	796	975
親会社株主に帰属する四半期純利益	15,802	42,272

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
四半期純利益	16,598	43,247
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	14	524
繰延ヘッジ損益	0	105
為替換算調整勘定	864	26,113
退職給付に係る調整額	364	2,177
持分法適用会社に対する持分相当額	233	1,260
その他の包括利益合計	980	24,568
四半期包括利益	17,579	18,679
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	16,814	21,872
非支配株主に係る四半期包括利益	765	3,192

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	26,048	38,083
減価償却費	21,440	21,622
のれん償却額	1,467	1,298
持分法による投資損益(は益)	3,680	1,966
有価証券及び投資有価証券評価損益(は益)	98	15
退職給付に係る資産負債の増減額	474	1,736
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	90	39
賞与引当金の増減額(は減少)	321	69
貸倒引当金の増減額(は減少)	570	62
資産撤去引当金の増減額(は減少)	41	-
その他の引当金の増減額(は減少)	716	589
受取利息及び受取配当金	762	772
支払利息	3,020	2,566
投資有価証券売却損益(は益)	621	3,950
固定資産処分損益(は益)	661	458
減損損失	-	126
売上債権の増減額(は増加)	11,160	6,849
たな卸資産の増減額(は増加)	3,081	995
仕入債務の増減額(は減少)	7,183	8,293
段階取得に係る差損益(は益)	-	3,034
負ののれん発生益	-	17,070
その他	3,354	4,041
小計	44,783	46,160
利息及び配当金の受取額	1,128	1,154
利息の支払額	3,180	2,661
法人税等の支払額	10,957	8,207
営業活動によるキャッシュ・フロー	31,773	36,446
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の増減額(は増加)	331	457
固定資産の取得による支出	19,004	20,042
固定資産の売却による収入	2,501	731
投資有価証券の取得による支出	25	507
投資有価証券の売却による収入	171	40,718
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	6,751	-
貸付けによる支出	804	2,781
貸付金の回収による収入	2,426	1,876
その他	431	537
投資活動によるキャッシュ・フロー	7,220	19,914

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（は減少）	44,952	8,218
コマーシャル・ペーパーの増減額（は減少）	12,000	-
長期借入れによる収入	31,678	11,026
長期借入金の返済による支出	33,763	26,776
社債の償還による支出	20,220	365
非支配株主からの払込みによる収入	-	1,400
自己株式の取得による支出	25	36
自己株式の売却による収入	0	1
配当金の支払額	3,685	3,690
非支配株主への配当金の支払額	716	500
その他	2,673	2,775
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>27,547</b>	<b>29,934</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	28	3,013
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	52,072	23,412
現金及び現金同等物の期首残高	50,645	50,072
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（は減少）	92	-
株式交換に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	1,108
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	138	43
会社分割に伴う現金及び現金同等物の減少額	105	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	102,844	74,637

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
1. 連結の範囲の重要な変更 当第2四半期連結会計期間より、(株)デイ・シイを株式交換により完全子会社化したことに伴い、(株)デイ・シイ及び同社の子会社4社を連結の範囲に含めております。また、大船渡発電(株)を新たに設立したため、連結の範囲に含めております。
2. 持分法適用の範囲の重要な変更 当第2四半期連結会計期間より、延岡小野田レミコン(株)は清算終了により、雙龍洋灰工業(株)は株式売却により、持分法適用の範囲から除外しております。また、(株)デイ・シイは持分法適用関連会社から連結子会社となっております。

(会計方針の変更)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。 なお、当第2四半期連結累計期間における四半期連結財務諸表への影響は軽微であります。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
税金費用の計算 税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。但し、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる会社については、法定実効税率を使用して計算した金額を計上しております。

(追加情報)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
販売運賃諸掛	27,518百万円	27,028百万円
労務費	17,105	15,270

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
現金及び預金	105,720百万円	77,482百万円
預入期間が3か月超の定期預金	2,875	2,845
現金及び現金同等物	102,844	74,637

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	3,707	3.00	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年11月10日 取締役会	普通株式	3,707	3.00	平成27年9月30日	平成27年12月2日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	3,707	3.00	平成28年3月31日	平成28年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年11月10日 取締役会	普通株式	3,808	3.00	平成28年9月30日	平成28年12月2日	利益剰余金

3. 株主資本の金額の著しい変動

平成28年8月1日を効力発生日とする株デイ・シイとの株式交換により、資本準備金が8,165百万円増加しております。このことなどにより、当第2四半期連結会計期間末において資本剰余金が59,005百万円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
	セメント	資源	環境事業	建材・ 建築土木	計				
売上高									
外部顧客への売上高	287,371	33,793	33,043	36,244	390,453	24,699	415,152	-	415,152
セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,719	11,649	2,678	2,928	21,976	11,855	33,831	33,831	-
計	292,091	45,442	35,721	39,173	412,429	36,555	448,984	33,831	415,152
セグメント利益	15,004	3,129	3,558	1,983	23,676	1,569	25,246	8	25,255

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業、エンジニアリング事業、情報処理事業、金融事業、運輸・倉庫事業、化学製品事業、スポーツ事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
	セメント	資源	環境事業	建材・ 建築土木	計				
売上高									
外部顧客への売上高	262,593	28,369	32,680	30,065	353,708	23,220	376,929	-	376,929
セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,437	10,122	2,587	2,015	19,161	10,212	29,374	29,374	-
計	267,030	38,491	35,267	32,080	372,870	33,433	406,303	29,374	376,929
セグメント利益	12,357	3,360	3,464	1,387	20,570	1,026	21,596	139	21,456

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業、エンジニアリング事業、情報処理事業、金融事業、運輸・倉庫事業、化学製品事業、スポーツ事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(重要な負ののれん発生益)

当第2四半期連結会計期間において、(株)デイ・シイを株式交換により完全子会社化し、連結の範囲に含めたこと等により、「セメント事業」において、負ののれん発生益を17,070百万円計上しております。

なお、負ののれん発生益は、当第2四半期連結会計期間末において、取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

(金融商品関係)

現金及び預金、投資有価証券は、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、四半期連結貸借対照表計上額に前連結会計年度の末日と比較して著しい変動が認められますが、当第2四半期連結貸借対照表計上額と時価との差額及び前連結会計年度に係る連結貸借対照表計上額と時価との差額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

当社及び株式会社デイ・シイ（以下「デイ・シイ」という。）は、平成28年5月12日開催のそれぞれの取締役会において、当社を株式交換完全親会社とし、デイ・シイを株式交換完全子会社とする株式交換（以下「本株式交換」という。）を行うことを決議し、同日付で株式交換契約を締結しました。

本株式交換は平成28年8月1日を効力発生日として実施され、デイ・シイは同日付で当社の完全子会社となりました。

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称	株式会社デイ・シイ
事業の内容	セメント事業等

(2) 企業結合を行った主な理由

当社とデイ・シイは、両社が培ってきた経営資源を融合し、当社グループとしての一体経営による経営資源の最適化を行い、当社グループ全体としての企業価値の最大化を追求することで、当社及びデイ・シイの持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を図るものであります。

(3) 企業結合日

平成28年8月1日

(4) 企業結合の法的形式

株式交換

(5) 結合後企業の名称

変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

企業結合前に所有していた議決権比率	31.06%（間接保有含む）
企業結合日に追加取得した議決権比率	68.94%
取得後の議決権比率	100.00%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が株式交換により議決権の100%を取得し、完全子会社化したことによるものであります。

2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

平成28年4月1日から平成28年9月30日まで

なお、平成28年7月1日をみなし取得日としており、平成28年6月30日までの期間に係るデイ・シイの業績は、持分法による投資利益として計上しております。

3. 被取得企業の取得原価および対価の種類ごとの内訳

企業結合直前に保有していたデイ・シイの企業結合日における時価	3,213百万円
企業結合日に交付した当社の普通株式の時価	8,165百万円
取得原価	11,379百万円

4. 株式の種類別の交換比率及びその算定方法

(1) 株式の種類別の交換比率

デイ・シイの普通株式1株に対して、当社普通株式1.375株を割当て交付しました。

(2) 株式交換比率の算定方法

当社及びデイ・シイは、それぞれの第三者算定機関から提出を受けた株式交換比率の算定結果及び法務アドバイザーからの助言を参考に、両社それぞれが相手方に対して実施したデュー・ディリジェンスの結果等を踏まえて慎重に検討し、両社の財務状況・資産状況・将来の見通し等の要因を総合的に勘案した上で、両社間で交渉・協議を重ねました。その結果、本株式交換比率は妥当であり、それぞれの株主の利益を損ねるものではないと判断しました。

5. 交付した株式数

33,602,197株

6. 被取得企業の取得原価と取得するに至った取引ごとの取得原価の合計額との差額

3,034百万円

なお、当該金額は、四半期連結損益計算書上、特別損失に「段階取得に係る差損」として計上しております。

7. 発生した負ののれん発生益の金額および発生原因

(1) 負ののれん発生益の金額

17,070百万円

なお、負ののれん発生益の金額は、当第2四半期連結会計期間末において、取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

(2) 発生原因

取得原価が、受け入れた資産及び引き受けた負債に配分された純額を下回ったため、その差額を負ののれん発生益として認識しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額 12.86円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。	1株当たり四半期純利益金額 34.17円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	15,802	42,272
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	15,802	42,272
普通株式の期中平均株式数(千株)	1,228,658	1,237,203

(重要な後発事象)

当社は、平成28年10月25日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について決議いたしました。

1. 自己株式の取得を行う理由

中期経営計画に基づき株主の皆様へ利益還元を図るため、自己株式を取得するものであります。

2. 取得の内容

- |                |   |
|----------------|---|
| (1) 取得対象株式の種類  | 普通株式  |
| (2) 取得し得る株式の総数 | 35,000,000株(上限)<br>(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合 2.76%) |
| (3) 株式の取得価額の総額 | 10,000,000,000円(上限)                               |
| (4) 取得期間       | 平成28年10月26日～平成29年1月31日                            |
| (5) 取得方法       | 東京証券取引所における市場買付                                   |

## 2 【その他】

第19期(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)中間配当について、平成28年11月10日開催の取締役会において、平成28年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	3,808百万円
1株当たりの金額	3円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成28年12月2日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年11月11日

太平洋セメント株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	徳	田	省	三	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	武	久	善	栄	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	関	根	義	明	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている太平洋セメント株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成28年7月1日から平成28年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、太平洋セメント株式会社及び連結子会社の平成28年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。